



平成28年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月9日

上場取引所 東

上場会社名 ジェイコムホールディングス株式会社
コード番号 2462 URL <http://www.icm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 泰彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 我堂 佳世

四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日

TEL 06-6364-0006

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第1四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第1四半期	5,165	18.3	285	186.1	341	189.6	1,459	550.1
27年5月期第1四半期	4,365	39.9	99	△17.1	118	△25.4	224	127.0

(注) 包括利益 28年5月期第1四半期 1,527百万円 (335.4%) 27年5月期第1四半期 350百万円 (481.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第1四半期	159.16	158.10
27年5月期第1四半期	24.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第1四半期	19,282		7,394			32.8
27年5月期	9,278		4,942			53.1

(参考) 自己資本 28年5月期第1四半期 6,320百万円 27年5月期 4,930百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年5月期	—	—	—	—	—
28年5月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	45.1	425	91.5	480	97.0	1,250	465.5	136.33
通期	30,000	66.0	980	108.4	1,245	147.6	1,650	398.1	179.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成27年10月9日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規2社(社名)サクセスホールディングス株式会社、株式会社サクセスアカデミー

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年5月期1Q	9,806,000 株	27年5月期	9,806,000 株
28年5月期1Q	637,065 株	27年5月期	637,065 株
28年5月期1Q	9,168,935 株	27年5月期1Q	9,168,935 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向と各種政策の効果が相まって、緩やかな回復基調が続いております。雇用情勢についても、有効求人倍率が上昇し就業者数が増加する等改善傾向にあり、今後についても継続することが期待されております。

少子高齢化とライフスタイルの多様化が進むにつれ、人材の確保を経営課題に掲げる企業も、ますます増えております。平成27年9月11日には、派遣労働者のより一層の雇用の安定、キャリアアップを図ることを目的とした、派遣期間の制限を業務ごとから人ごとへ変更することを含む労働者派遣法改正法が成立し、当社グループの総合人材サービス事業が担う役割もますます大きくなっております。

このような状況のもと、当社グループでは、人生のどの段階においても、人々がワークライフバランスを実現するために必要なサービスを幅広く提供すべく、総合人材サービス事業を営む連結子会社であるジェイコム株式会社、有料老人ホームを運営する株式会社サンライズ・ヴィラ、金融商品取引法に基づく公開買付けを実施した結果平成27年7月3日付で持分法適用関連会社から連結子会社となった保育関連サービス事業を営むサクセスホールディングス株式会社の事業拡大に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高51億65百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益2億85百万円（同186.1%増）、経常利益3億41百万円（同189.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億59百万円（同550.1%増）となりました。

また、サクセスホールディングス株式会社及びその連結子会社である株式会社サクセスアカデミーを連結の範囲に含めたことにより、当第1四半期連結累計期間より新たに「保育関連サービス事業」を報告セグメントとして追加しております。なお、サクセスホールディングス株式会社のみなし取得日を平成27年6月30日としているため、当第1四半期連結累計期間は四半期貸借対照表のみ連結しております。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業につきましては、働くことに対する人々の考え方が多様化する中、ジェイコム株式会社において、職種や業界での就業経験や業務知識を問わず全ての求職者様にご就業いただけるよう、それぞれの就業先において必要な教育研修の実施、就業先についての詳細な情報の提供や顧客に対する求職者様が希望する就業条件の提案等を実施し、マッチング力の強化に注力いたしました。

携帯電話業界、アパレル業界、保育・介護業界、コールセンター、物流等様々な業界・職種に対し、幅広くサービスを提供しておりますが、特に、多数にわたるサービスとのセット販売によりタブレット端末やスマートフォン等の新規契約の獲得を図る携帯電話業界向けサービスにおいて、商品の説明力や新規契約の獲得力の高い人材に対する需要が高まっております。販売関連業務に携わる人材の不足が深刻化する中、日々変わりゆく現場のニーズを就業者に対する研修やオペレーションに反映する付加価値の高いサービスモデルの確立が実現したため、適正利益での受注が大幅に拡大いたしました。また、アパレル業界向けサービスにつきましては、拠点の全国展開による顧客企業からの利便性の高さにより、大手企業や有名ブランド等順調に取引を拡大しております。

保育・介護業界向けサービスにつきましては、サクセスホールディングス株式会社からジェイコム株式会社への人材招聘と、ジェイコム株式会社から株式会社サンライズ・ヴィラへの人材出向に加え、サクセスホールディングス株式会社の採用部門責任者としてジェイコム株式会社から出向、取締役2名をジェイコムホールディングス株式会社から新たに派遣することで、各事業会社で、保育・介護業界についての業界知識・ノウハウを同じレベルで共有することが可能になりマッチング力が向上した結果、ジェイコム株式会社の持つ求人ボリュームと採用ノウハウを効率よく活用でき、グループ内外を問わず、就業者数が増加し順調に業績を伸ばしております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は38億14百万円（前年同期比27.3%増）、営業利益4億22百万円（同54.9%増）となりました。

(介護関連サービス事業)

介護関連サービス事業におきましては、株式会社サンライズ・ヴィラにおいて、ジェイコム株式会社から採用部門責任者を出向させたことが奏功し必要な人員数が充足、サービス品質の向上と入居者獲得のための営業活動に専念できた結果、介護報酬の引き下げの影響は受けたものの、入居者数及び入居率が計画を上回るペースで向上した結果、前第1四半期連結累計期間におけるジャパンコントラクトフード株式会社の連結除外による売上・利益の減少も吸収し、当第1四半期連結累計期間における売上高は12億4百万円（前年同期比1.0%減）、営業損失20百万円（前年同期は84百万円の営業損失）となりました。

(その他)

マルチメディアサービス事業におきましては、直営携帯電話ショップ2店舗において、引き続き販売強化に努めましたが、新商品発売前の買い控えもあったことから総販売数が減少し、当第1四半期連結累計期間における売上高は1億63百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益5百万円（同46.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、平成27年7月3日付で金融商品取引法に基づく公開買付けにより持分法適用関連会社から連結子会社となりましたサクセスホールディングス株式会社の平成27年6月末時点の貸借対照表を連結したこと等による現金及び預金の増加12億円、受取手形及び売掛金の増加9億16百万円、建物及び構築物の増加33億39百万円、並びにのれんの増加33億61百万円等があったことから、前期末に比べて100億3百万円増加し、192億82百万円となりました。

負債につきましても、資産同様、新規連結子会社の増加等により、1年内返済予定の長期借入金の増加10億77百万円、未払金の増加4億55百万円、長期借入金の増加45億72百万円等があったことから、前期末に比べて75億51百万円増加し、118億88百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上14億59百万円等により、前期末に比べて24億51百万円増加し73億94百万円となりましたが、自己資本比率は20.3ポイント低下し32.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成27年7月10日に公表いたしました平成28年5月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成27年10月9日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

サクセスホールディングス株式会社の株式を公開買付けにより取得し、子会社化したことに伴い、同社及びその子会社である株式会社サクセスアカデミーを連結の範囲に含めております。

なお、平成27年6月30日をみなし取得日としているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておらず、従来通り持分法による投資損益を計上しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14,000千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,433,557	3,634,443
受取手形及び売掛金	2,023,197	2,939,461
有価証券	—	101,095
商品	2,227	1,210
原材料及び貯蔵品	2,510	4,264
その他	275,583	544,596
貸倒引当金	△1,632	△2,410
流動資産合計	4,735,444	7,222,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	505,247	3,844,312
その他（純額）	74,478	892,724
有形固定資産合計	579,725	4,737,036
無形固定資産		
のれん	516,550	3,878,008
その他	74,750	119,285
無形固定資産合計	591,301	3,997,294
投資その他の資産		
投資有価証券	1,145,858	1,043,168
関係会社株式	1,061,572	16,000
差入保証金	784,397	1,358,989
その他	385,267	912,086
貸倒引当金	△4,659	△4,659
投資その他の資産合計	3,372,436	3,325,584
固定資産合計	4,543,464	12,059,915
資産合計	9,278,908	19,282,577
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	139,727	142,862
1年内返済予定の長期借入金	12,000	1,089,594
未払金	1,098,250	1,553,466
未払法人税等	303,891	356,847
未払消費税等	420,284	263,888
賞与引当金	131,664	151,705
その他	324,118	836,167
流動負債合計	2,429,937	4,394,530
固定負債		
長期借入金	871,464	5,443,920
資産除去債務	30,302	212,887
受入入居保証金	865,909	916,604
退職給付に係る負債	—	143,031
その他	138,940	777,552
固定負債合計	1,906,616	7,493,996
負債合計	4,336,553	11,888,526

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,360,285	1,360,285
資本剰余金	1,529,885	1,529,885
利益剰余金	2,602,452	3,924,218
自己株式	△740,236	△740,236
株主資本合計	4,752,386	6,074,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178,608	246,272
その他の包括利益累計額合計	178,608	246,272
新株予約権	3,795	3,795
非支配株主持分	7,563	1,069,829
純資産合計	4,942,354	7,394,050
負債純資産合計	9,278,908	19,282,577

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
売上高	4,365,634	5,165,318
売上原価	3,657,320	4,248,473
売上総利益	708,314	916,844
販売費及び一般管理費	608,651	631,700
営業利益	99,662	285,143
営業外収益		
受取利息	2,369	1,674
受取配当金	2,431	1,981
持分法による投資利益	22,280	54,989
その他	3,466	2,924
営業外収益合計	30,546	61,570
営業外費用		
支払利息	8,333	2,552
投資事業組合運用損	1,051	1,911
その他	2,778	412
営業外費用合計	12,163	4,876
経常利益	118,045	341,837
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,230,845
投資有価証券売却益	19,710	—
関係会社株式売却益	336,401	—
持分変動利益	54,589	—
特別利益合計	410,700	1,230,845
特別損失		
固定資産除売却損	7,246	—
特別損失合計	7,246	—
税金等調整前四半期純利益	521,499	1,572,683
法人税等	171,241	113,291
四半期純利益	350,258	1,459,391
非支配株主に帰属する四半期純利益	125,783	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	224,475	1,459,300

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)
四半期純利益	350,258	1,459,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	515	67,666
繰延ヘッジ損益	△17	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△2
その他の包括利益合計	497	67,664
四半期包括利益	350,756	1,527,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,254	1,526,964
非支配株主に係る四半期包括利益	125,501	91

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。